

つながりあって元気に

33

2011 秋号

平山光子後援会

事務所
大牟田市原山町1-5
0944-53-1661

自宅
大牟田市倉永1651
0944-58-1252

メールアドレス
mitsuko2007@tng.bbiq.jp

ホームページ
www.mitsuko-hirayama.net



上内小学校が 小規模特認校に

来年4月から実施

市内のどこの校区からも入学・編入できる学校になります。

- ・小さな学校で学びたい
- ・自然がいっぱいの学校で学びたい

保護者や子どもさんが望めば、可能になる仕組みができました。



上内小学校では、児童数が減り、複式学級(2学年が1クラスになる)の心配が起こっています。そこで学校再編の計画が示されました。しかし、「歴史があり、地域と学校が一体となって教育効果を上げている学校を残したい」という地域の強い思いが通学区域審議会に届けられ、検討された結果小規模特認校として残り、当面再編しないことが決定されました。

私も、前期の審議委員として、小規模校の良さや、小規模特認校制度の紹介をし、存続を願って発言してきましたのでとても嬉しく思います。制度がうまく機能すれば、市全体の大きな宝になります。

新栄町レマン跡に にぎわい交流施設(仮称)建設

子育て世代の交流や市民活動のサポートなど、多世代のたくさんの方々が利用できる複合的な施設を建設する計画が進んでいます。

多くの人が訪れることになれば、空洞化している中心市街地の活性化にも繋がるとして期待されています。

今年度は、基本実施設計
来年度から解体後、
建設が進み25年度
半ばの完成がめざされることになりました。



一方で、フレンズピア(元青年の家)は老朽化しているため、その機能をにぎわい交流施設に移したあと、解体するという計画が示されました。私は反対です。児童館もないなど、本市の公共施設は大変少ない状況です。改修して子どもや若者のための施設にしたらどうでしょうか。みなさんはどう思われますか。

9月議会で代表質問を行いました

質問項目

- 一 市政運営と今後のまちづくりについて
 - 1 行財政運営とまちづくり
 - 2 新エネルギー産業の振興のまちづくり
 - 3 男女が支え合う子育て支援のまちづくり
 - 4 (仮称)中心市街地にぎわい交流基本計画
- 二 小規模特認校制度の導入について
- 三 子どもが主役の学校環境づくりについて
 - 1 学校の耐震化
 - 2 教室の猛暑対策
 - 3 教職員の健康

質問内容

一 市長の市政運営とまちづくりについて
「行財政運営の今後の取り組み案」等が提案されました。今後「市場主義と競争原理」を進め、さらに「小さな政府」をめざすと「小泉構造改革路線」に沿ったものです。歳出は減らせても、税収は伸びず、市はますます疲弊するのではないかと、この方針の元になっている、行財政運営に関する基本方針を見直す時期ではないかと質問しましたが、市長の見解とは平行線でした。

(他の質問は裏面に)

光子の部屋 2011 秋号



9月議会 代表質問報告 9月20日

1 市長の市政運営と今後のまちづくり (2) 新エネルギー産業の振興によるまちづくり

原発事故が取り返しのつかないことが明らかになりました。放射能汚染や食の不安は大きく広がっています。市民生活を守る自治体として、他市に先駆けて「脱原発都市宣言」を行い、新エネルギー振興に取り組むまち、次世代エネルギーパークに認定されたまちをアピールしてはどうでしょうか。企業では既に新エネルギー導入に向け新たな潮流が生まれており、ビジネスチャンスでもあります。原発についての市長の考えを尋ねました。

答弁 原発を停止したら電力の確保が可能なかの疑問。エネルギー政策は、国策として長中期展望で国が考えるべきもの。国の動向を見守りたい。

要望 国策によって進められてきた原子力政策で福島県の自治体は大変な困難を強いられています。市民生活を守る立場の自治体の長として、今回の事故の教訓から、しっかりと脱原発を発信して欲しいと要望しました。

(3) 男女が支え合う、子育て支援のまちづくり

急激な少子化の進行は、国民生活に深刻な影響を及ぼしています。社会全体で、次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境整備が、国の喫緊の課題です。



日本では、父親が育児にかける時間が世界でも突出して少ない状況です。父親が親としての役割を積極的に果たすことが、子どもの健全な育ちのためにも重要として、親となった男性がその役割を十分担うことができるよう、職場を始め社会が応援する風土づくりや意識改革が求められています。

推進役の市職員として、法に定められた特定事業主行動計画の中に目標として男性職員の育休制度があっても、利用されていません。現状を尋ね、意識改革のための研修の推進と、人が足りず休暇を取る環境が整っていない状況を改善するよう要望しました。

(4) 中心市街地にぎわい交流施設基本計画
多世代が交流でき複合的な機能を持つ施設の建設によって、中心市街地ににぎわいと元気がうまれることが期待されています。設計には、高齢者福祉の観点も入れ、全庁的に検討を進めていくことを要望しました。

2 小規模特認校制度の導入について

上内小学校に小規模特認校制度が導入される方向で検討されています。制度のスタートに当たっては、例えば市費による臨時教員を配置するなど、制度の良さが生かされるよう教育委員会としてしっかり支援するよう要望しました。

3 子どもが主役の学校環境作りについて

教育は未来への最大の先行投資と言われます。教育環境の一層の充実を図ってほしいとして3点について質問しました。

(1) 学校の耐震化

耐震化率100%の早期実現を要望。

(2) 教室の猛暑対策

近年、全国的な異常高温による猛暑被害が深刻です。今年も大変な猛暑でした。子どもたちの健康を守り、子どもたちが学習意欲を持って日々の学校生活を送ることができるよう、教室の異常高温への早急な対策が必要です。教育委員会の見解を問いました。

答弁

9月でも、38 になる教室があり、必要性は認識しているが市費では財源がない。

(3) 教職員の健康

本市でも教職員の病休・休職や定年前の退職が増えています。多忙はいつこうに解消されず、全く休憩時間のない教職員の割合が4人に1人、休憩時間がとれているのは10人に1人です。現状の認識を問いました。

答弁

教職員の健康は子ども達にとっても重要な問題。病気等の早期発見・早期治療に努めているが病気休暇は増加している。さらに業務の効率化に努めるよう意見交換等行う。